

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社青山財産ネットワークス

東京都港区赤坂八丁目4番14号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 橋場 真太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 橋場 真太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結累計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	11,970,772	10,454,212	17,227,477
経常利益 (千円)	616,618	736,214	1,358,063
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	480,228	997,456	1,162,804
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	759,007	712,588	1,271,080
純資産額 (千円)	4,006,309	5,693,320	4,518,382
総資産額 (千円)	15,259,206	15,337,474	12,353,873
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	42.08	83.62	101.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	41.38	82.76	100.25
自己資本比率 (%)	26.2	36.6	36.5

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.91	36.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は12,071百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,505百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,677百万円増加したことなどによります。

固定資産は3,265百万円となり、前連結会計年度末に比べて477百万円の増加となりました。これは、船舶オペレーティングリースに対する出資、保有している投資有価証券の一部を売却したことなどにより投資有価証券が283百万円増加したことなどによります。

これらにより、資産合計は15,337百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,983百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は3,283百万円となり、前連結会計年度末に比べて251百万円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が225百万円増加したことなどによります。

固定負債は6,360百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,557百万円の増加となりました。これは、長期借入金が1,681百万円増加したことなどによります。

これらにより、負債合計は9,644百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,808百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は5,693百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,174百万円の増加となりました。これは、自己株式の処分により801百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により997百万円増加し、配当金の支払いにより491百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は36.6%（前連結会計年度末は36.5%）となりました。

(2) 経営成績に関する説明

当社グループは「財産の承継・運用・管理を通じてお客様の幸せに貢献する」ことを経営目的とした財産コンサルティングファームです。相続による資産移転規模の増加や事業承継対策の社会課題など、当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーを取り巻く環境は大きな変化を迎えており、財産承継・事業承継・財産運用コンサルティングのニーズは当社グループの供給力を大幅に超過しております。

このような状況のもと、当社グループは「財産のことなら青山財産ネットワークス」をビジョンとして掲げ、多くのお客様からご支持いただける日本一の財産コンサルティングファームを目指しております。また、2019年から2021年の3ヵ年を2022年以降の拡大成長を見据えた第二次中期経営計画期間として位置付けており、第二次中期経営計画では「テクノロジー武装の取組み」、「連携の拡大」、「拡大、多様化する財産承継・事業承継ニーズへの対応」、「拡大する運用ニーズへの対応」、「人間力及び社員満足度向上への取組み」の5つを基本方針としております。

当第3四半期連結累計期間においては以下の取り組みを行いました。

「テクノロジー武装の取組み」として、株式会社キャピタル・アセット・プランニングと連携して当社のコンサルティングノウハウの標準化による生産性と品質向上のためのシステム開発を行っております。現状分析から提案までの期間を短縮し、経験の浅いコンサルタントでも一定水準の品質でのコンサルティングが提供できるシステムを設計しております。一方、社内向けのシステムを刷新し、ワークフローを見直すことにより社内業務の効率化も図っております。

「連携の拡大」として、株式会社日本M&Aセンターと資本関係の強化を行い、株式会社キャピタル・アセット・プランニングとは新たに資本業務提携を行いました。また、大手証券会社及び国土交通省へ人材を派遣するとともに、株式会社日本M&Aセンター及び都内の金融機関との間で人材の交流を進めました。更には複数の不動産関連の企業と業務提携を行い不動産仕入ルートの拡大を図り、東京都及び神奈川県を中心に財産コンサルティング、賃貸管理を手掛ける株式会社パワーコンサルティングネットワークスとも業務提携を行いました。今後も引き続き連携の拡大を進めてまいります。

「拡大、多様化する財産承継・事業承継ニーズへの対応」として、コンサルタントを積極的に採用した結果、21名のコンサルタントを迎え入れることができました。また、4月には8名の新卒採用を迎え入れ、コンサルタント育成に取り組んでいます。

「拡大する運用ニーズへの対応」として、著しい成長をとげるインドネシアにおける不動産運用商品の組成を行いました。また、当社グループ及び金融機関のお客様の旺盛なニーズに対応すべく船舶オペレーティングリース商品及びADVANTAGE CLUBの組成を行いました。米国においても分散投資のニーズに対応すべく様々な商品組成を計画しております。

「人間力及び社員満足度向上への取組み」として、階層別経営理念の研修の実施や働きやすく多様な人材が活躍できる環境整備に取り組んでまいりました。当該取組みについては継続的に実施してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通り、売上高は10,454百万円（前年同四半期比12.7%減）となりましたが、財産コンサルティング収益が増加したことにより、営業利益は834百万円（同18.6%増）、経常利益は736百万円（同19.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有している投資有価証券の一部を売却し、特別利益379百万円を計上したことなどにより997百万円（同107.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	2018年12月期 第3四半期	2019年12月期 第3四半期	前年同期比	2019年12月期 通期業績 予想	通期業績予 想に対する 進捗率	2018年12月期 通期実績
売上高	11,970	10,454	△12.7%	20,000	52.3%	17,227
営業利益	704	834	+18.6%	1,600	52.2%	1,464
経常利益	616	736	+19.4%	1,500	49.1%	1,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	480	997	+107.7%	1,250	79.8%	1,162

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間より区分別業績を見直し、「財産コンサルティング収益」と「不動産取引収益」に区分を変更しております。また「財産コンサルティング収益」と「不動産取引収益」についてはさらに詳細に区分しております。

（単位：百万円）

	2018年12月期 第3四半期	2019年12月期 第3四半期
財産コンサルティング収益	3,193	3,818
不動産取引収益	8,776	6,636
合計	11,970	10,454

なお、前連結会計年度までは売上高の区分別業績を「財産コンサルティング収益」、「不動産取引収益」、「サブリース収益」、「その他収益」に大別しており、前連結会計年度での内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

(参考)	2018年12月期 第3四半期	2019年12月期 第3四半期
財産コンサルティング収益	2,943	3,513
不動産取引収益	8,201	6,079
サブリース収益	790	822
その他収益	35	39
合計	11,970	10,454

① 財産コンサルティング収益

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

当第3四半期連結累計期間より財産コンサルティング収益の内訳を変更しており、内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2018年12月期 第3四半期	2019年12月期 第3四半期
財産承継コンサルティング収益	1,778	1,922
事業承継コンサルティング収益	781	961
商品組成等による収益	599	895
その他収益	35	39
合計	3,193	3,818

なお、前連結会計年度までは財産コンサルティング収益を個人資産家を対象とする「個人財産コンサルティング収益」と企業経営者の事業承継及びその他の法人を対象とする「法人コンサルティング収益」に大別しており、前連結会計年度での内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

(参考)	2018年12月期 第3四半期	2019年12月期 第3四半期
個人財産コンサルティング収益	1,752	2,095
法人コンサルティング収益	1,190	1,417
合計	2,943	3,513

財産承継コンサルティング収益につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、引き続き不動産市況が好調なことから、保有不動産の収益性の向上や売却・組み替えのコンサルティングが堅調に推移しました。また、千葉県を中心とした首都圏で展開している連結子会社 株式会社日本資産総研の業績が堅調に推移し収益に貢献しました。

事業承継コンサルティング収益につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、事業承継ファンドを活用したコンサルティング収益を計上したことなどにより収益が堅調に推移しました。

商品組成等による収益につきましては、ADVANTAGE CLUB及び任意組合から得られる運営管理報酬、オペレーティングリース商品の提供による収益、地方創生プロジェクトから得られる運営管理報酬、海外での運用商品等を開発して提供した際に得られる収益などを計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、オペレーティングリース商品の提供、インドネシアでの商品提供、ADVANTAGE CLUBの新規組成および解散に伴う手数料などにより収益が堅調に推移しました。

その他収益につきましては、AZN全国ネットワーク会費・加盟金やセミナー講師料などを計上しております。

以上の結果、財産コンサルティング収益は3,818百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。また、財産コンサルティング収益の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2018年12月期 第3四半期	2019年12月期 第3四半期
売上高	3,193	3,818
売上原価	1,540	1,790
売上総利益	1,652	2,027

② 不動産取引収益

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間より不動産取引収益の内訳を変更しており、内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2018年12月期 第3四半期	2019年12月期 第3四半期
ADVANTAGE CLUB	3,681	2,621
不動産コンサルティング商品	4,465	3,028
海外不動産コンサルティング商品	—	212
その他	630	773
合計	8,776	6,636

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBにつきましては、当連結会計年度の目標の80億円の組成を着実に実行するために積極的に仕入れ活動を行っており、当第3四半期連結累計期間においては1件の組成となりました。

不動産コンサルティング商品につきましては、当第3四半期連結累計期間においては事業承継コンサルティングの一環で手掛けた大型の案件を含めた7件の提供となりました。

海外不動産コンサルティング商品につきましては、当連結会計期間から米国での不動産コンサルティング商品の提供を再開し、1件の提供となりました。

その他につきましては、販売用不動産を所有している間に生じる賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引収益は6,636百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。また、不動産取引収益の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2018年12月期 第3四半期	2019年12月期 第3四半期
売上高	8,776	6,636
売上原価	8,094	6,055
売上総利益	682	580

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,106,600	12,106,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,106,600	12,106,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	12,106,600	—	1,140,597	—	625,968

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年6月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,104,800	121,048	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	12,106,600	—	—
総株主の議決権	—	121,048	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権8個)が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,197,046	5,874,911
売掛金	410,580	562,705
販売用不動産	4,052,066	5,035,464
その他のたな卸資産	3,579	2,265
未収還付消費税等	124,798	—
その他	847,847	596,942
貸倒引当金	△70,244	△614
流動資産合計	9,565,674	12,071,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,507	145,917
土地	1,406	1,406
その他（純額）	57,398	87,811
有形固定資産合計	195,312	235,134
無形固定資産		
ソフトウェア	152,556	244,257
その他	2,167	2,107
無形固定資産合計	154,724	246,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927,016	2,210,414
関係会社株式	107,128	26,342
繰延税金資産	89,880	232,314
その他	314,137	315,229
投資その他の資産合計	2,438,162	2,784,300
固定資産合計	2,788,199	3,265,800
資産合計	12,353,873	15,337,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,517	88,837
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	947,503	※ 1,173,128
1年内償還予定の社債	584,000	644,000
未払法人税等	—	26,124
未払金	831,562	286,644
賞与引当金	—	469,963
その他	583,648	494,917
流動負債合計	3,032,231	3,283,614
固定負債		
社債	1,370,000	1,206,000
長期借入金	2,049,937	※ 3,731,761
長期預り敷金保証金	1,324,913	1,364,369
長期未払金	58,408	58,408
固定負債合計	4,803,258	6,360,539
負債合計	7,835,490	9,644,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,937	1,140,597
資本剰余金	795,016	1,302,076
利益剰余金	2,490,101	2,973,161
自己株式	△346,621	△121
株主資本合計	4,027,435	5,415,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,252	250,071
為替換算調整勘定	△30,401	△52,089
その他の包括利益累計額合計	482,850	197,982
新株予約権	8,097	79,625
純資産合計	4,518,382	5,693,320
負債純資産合計	12,353,873	15,337,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,970,772	10,454,212
売上原価	9,635,472	7,846,221
売上総利益	2,335,299	2,607,991
販売費及び一般管理費	1,631,073	1,773,064
営業利益	704,225	834,927
営業外収益		
受取利息	12,000	1,344
受取配当金	9,031	9,106
保険解約返戻金	7,654	—
持分法による投資利益	—	162
その他	3,084	8,259
営業外収益合計	31,770	18,873
営業外費用		
支払利息	45,754	39,745
支払手数料	27,592	45,355
社債発行費	6,287	3,527
為替差損	25,203	6,457
その他	14,540	22,501
営業外費用合計	119,377	117,586
経常利益	616,618	736,214
特別利益		
投資有価証券売却益	—	379,472
特別利益合計	—	379,472
税金等調整前四半期純利益	616,618	1,115,686
法人税、住民税及び事業税	153,802	144,512
法人税等調整額	△17,412	△26,282
法人税等合計	136,390	118,229
四半期純利益	480,228	997,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,228	997,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	480,228	997,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,748	△263,180
為替換算調整勘定	3,030	△21,687
その他の包括利益合計	278,778	△284,868
四半期包括利益	759,007	712,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759,007	712,588

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PT.Aoyama Zaisan Networks INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社事業承継ナビゲーターは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※財務制限条項

当社は2019年7月10日にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

本契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントラインの総額	—	1,500,000千円
借入金実行残高	—	1,500,000
借入金未実行残高	—	—

なお、本契約には下記①及び②の財務制限条項が付されております。

①純資産維持

2019年12月期以降の各連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または直前の連結会計年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額の、いずれか高い方以上に維持すること。

②経常利益の維持

2019年12月期以降の各連結会計年度の末日における連結損益計算書上の経常損益を損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	67,257千円	61,732千円
のれん償却額	60,826千円	—千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

2018年2月6日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	216,855千円
(ロ) 1株当たり配当額	19円
(ハ) 基準日	2017年12月31日
(ニ) 効力発生日	2018年3月28日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2018年8月7日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	159,787千円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	2018年6月30日
(ニ) 効力発生日	2018年8月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当に関する事項

2019年2月5日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	285,335千円
(ロ) 1株当たり配当額	25円
(ハ) 基準日	2018年12月31日
(ニ) 効力発生日	2019年3月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2019年8月6日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	205,810千円
(ロ) 1株当たり配当額	17円
(ハ) 基準日	2019年6月30日
(ニ) 効力発生日	2019年8月26日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

（第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2019年2月5日開催の取締役会において、株式会社日本M&Aセンター及び株式会社キャピタル・アセット・プランニングを処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、2019年2月21日に払込が完了しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が455,400千円増加、自己株式が346,500千円減少し、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が1,302,076千円、自己株式が△121千円となっております。

（新株予約権の権利行使による新株発行）

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金が51,659千円、資本剰余金が51,659千円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	42円08銭	83円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	480, 228	997, 456
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	480, 228	997, 456
普通株式の期中平均株式数 (株)	11, 413, 433	11, 928, 395
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	41円38銭	82円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	192, 433	123, 406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第 5 回新株予約権 (新株予約権の数 1, 520 個、普通株式 152, 000 株) 第 6 回新株予約権 (新株予約権の数 2, 480 個、普通株式 248, 000 株) 第 7 回新株予約権 (新株予約権の数 305 個、普通株式 30, 500 株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

2019年 8 月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

1. 配当金の総額 205, 810 千円
2. 1 株当たりの配当金 17 円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年 8 月 26 日

(注) 2019年 6 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社青山財産ネットワークス

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋藤 晃一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 禎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青山財産ネットワークスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青山財産ネットワークス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。